

幅広い市民・専門家と議論重ね 世界に誇れる図書館をつくらう



議論する **きせ康平議員**
(2022年9月29日)

子ども図書館の移転案 撤回!

昨年11月、市は中央図書館、子ども図書館、映像文化ライブラリーの3施設を統合し、広島駅南口の商業ビル(エールエールA館)に移転する方針を発表し、今年7月から8月にかけて市民意見を募りました。

多くの市民が「反対」の意思を示し、議会には続々と請願や陳情、署名が提出されました。「子ども図書館の現地建て替えを求める」市民主催のシンポジウム等も開催されてきました。

そうした中、9月議会の保守議員の質問に対し、市長が「子ども図書館を含めた移転検討では議論が錯綜しかねない」とし、「子ども図書館は切り離して整理する」と答弁しました。市民の声が市の方針を転換させました。

市は、切り離れた子ども図書館は、子ども文化科学

館のリニューアルに合わせ、青少年センター機能の確保も考慮した整備・充実を図るとしています。

しかし、今の子ども図書館と子ども文化科学館を併設している建物に、新たに青少年センターの機能を押し込むことは不可能で、市の答弁は矛盾しています。

また、中央図書館と映像文化ライブラリーは年度内に移転を決定する構えです。

図書館は 広島市の文化の拠点

中央図書館は、「浅野文庫」や広島ゆかりの作家の資料の保存と活用など、国際平和文化都市にふさわしい施設に充実させることが求められます。市民に愛され、よく活用される図書館にするためには、市内部の検討でなく、幅広い市民や専門家と市が議論を重ねて、より良いものをつくりあげていく姿勢が求められます。

子ども図書館は、前身の「広島市立児童図書館」がアメリカの広島県人会から図書や建設費用の寄付を受け、中央公園に設置された歴史的経緯があります。子ども専門の独立した図書館として担ってきた役割を、拡充させた施設にすることで市の責務です。

旧統一協会 反社会的組織との関係断て

市長が面会 寄付30万円

旧統一協会(世界平和統一家庭連合)は、2012年の札幌地裁確定判決で、その霊感商法も、正体を隠して若者を誘い込む伝道活動も違法であると認定された反社会的組織です。

全国霊感商法対策弁護士連絡会は、「いまでも霊感商法の被害

の相談や会員の家族からの相談がある」「寄付に伴う自治体トップの面会は、この団体の市民へのアピールになる」と被害の拡大を指摘しています。

党市議団は8月2日、市に対し、旧統一協会と過去に関わりがなかったか調査し明らかにすること、市ホームページに掲載された関連団体の紹介記事は直ちに削除すること、今後、一切関わりを持たないことを求める申し入れを行い、一般質問でも正面から質しました。

市は旧統一協会と関わってきたことを具体的に認めました。

▼今年1月、関連団体「世界平和青年学生連合」から30万円



旧統一協会との関わりについての申し入れ(8月2日)

の寄付を受領。

▼今年2月、市長が「世界平和青年学生連合」と面会。

▼関連団体「天宙平和連合」が全国で実施するイベント「ピースロード」の後援を許諾。

市は、「今後は関わりを持つことがないようにしたい」と答弁しました。

なお、報道機関の調査では、広島市議会では10人の議員が関連団体等と関わりがあったとされています。

「国葬」

市長の参列に抗議

旧統一協会と極めて深いかわりがあったとされる安倍晋三元首相の「国葬」(9月27日)に先立ち、22日の一般質問では、「国葬」には法的根拠もなく、民主主義の手続きも無視し、憲法14条の法の下の平等、

黒い雨 交付待つ19人が亡くなる 被爆者健康手帳早く!

今年4月、黒い雨被害者に対し、11の疾病要件を付して被爆者健康手帳の申請受付が始まりました。

しかし、広島市分で8千人と推計される対象者のうち、申請件数は8月末現在で2422件、そのうち手帳交付数は1110件となかなか進みません。申請した19人(県全体では33人)が手帳交付の前に亡くなっています。

黒い雨の被害からすでに77年。病気を抱えつつ高齢化が進む対象者に周知し、申請を促すことと、迅速に交付できる体制が必要です。

マスメディアにも協力を要請し、大々的に申請を呼び掛ける工夫を求めました。

また、交付業務の体制強化に政府が経費を出すことも紹介し、臨時採用も含め思い切った職員の増員を求めました。市は、検討すると答弁しました。

憲法19条の思想・良心の自由に反している」と指摘しました。どの世論調査でも反対が半数を超えて増え続ける中、「国葬」に広島市長として公費で参列することは、法に基づいて予算を執行すべき市長の立場と矛盾しており、市民の自由と民主主義を無視することと云わざるを得ません。

また、市は学校等への黙とうの要請はしなかったものの、市庁舎では半旗を掲揚しました。

国葬中止求める意見書 提案

15日の本会議で、国民に敬意と弔意を求めることは国民の



議会での賛否状況(9月15日本会議)

救急搬送困難例が過去最多

消防局は、患者の搬送先が決まるまでに病院への照会が4回以上あり、現場に30分以上滞在したケースを「搬送困難事例」としています。



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170

今年8月には、コロナに加え熱中症の増加で搬送先を見つけるために23回も病院に照会したケースや、搬送先が見つからず3時間近く現場から動けなかったケースなどの困難事例が、1週間で131件にものぼり過去最多となりました。

こうした状態を早期に改善するよう求めたのに対し、局長は医師会などと相談しながら改善していきたいと答えました。

根本的に解決するためには、これまで削減されてきた感染病床を増やすことと、国が進めてきた公立病院の統廃合や急性期病床の削減をやめるべきです。

男性トイレにサニタリーボックスを

前立腺がんや膀胱がんの手術後など、男性の尿漏れパッドの使用が増えていますが、トイレで取り替えた後処分するために、男性トイレへのサニ



中森辰一(西区)
TEL293-3563

タリーボックスの設置を求めました。市は、本庁舎などから設置を進めると前向きでした。

本庁の駐輪場の拡大を

市役所本庁舎の駐輪場がいっぱいで来庁者が入れないという苦情を取り上げました。質問の中で、駐輪場の収容台数が810台しかないのに、職員の駐輪許可台数が810台と、そもそも来庁者分の収容台数が確保されていないことがわかりました。駐輪場の拡大を要請し、市は検討を約束しました。

今こそ消費税5%に

長引くコロナ禍と物価高騰で市民のくらしは疲弊しています。

7月の臨時会で、国の地方創生臨時交付金約31億円が一部の事業者への支援に充てられましたが、市民には行き届いていません。

国から住民税非課税世帯だけに5万円が給付されますが、市民の暮らしを支える施策としてはまったく不十分です。

全国では独自の財源を使って、業種に関係なく一定の要件を満たした事業者に5万円から10万円の補助金や、生活に困窮している学生に5万円の給付金、学校給食の無償化などの支援が広がっています。

広島市でも、市民・事業者の実態を調査し、きめ細かく支援するよう求めましたが、市は「独自財源を使ってまで支援はしない」と冷たい答弁でした。

また、政府に消費税の減税を求めるよう要請しました。



きせ康平(東区)
TEL261-1651



正規職員との賃金格差の見直しを

安佐動物公園の短時間勤務職員が、「短時間・有期雇用労働法」に基づいて「正規職員との待遇差の内容や理由」の説明を求めました。しかし、説明不足だったとして、労働基準監督署に申し立てを行いました。

これを受理、監督署が雇用主である指定管理者「広島市みどり生きもの協会」を指導しました。

中原議員は、同一職場において職務内容が同じ場合、正規職員と非正規職員との間の不合理な待遇格差は早急に是正すべきと求めました。市は、対応を検討すると答弁しました。

広島高速5号線シールドトンネル工事 市は工期延長の説明責任を果たせ

受注者(大林JV)は、工期延長とトラブルに関する事業費増額を巡り、建設工事紛争審査会に申し立てるとしています。増額理由や欠陥マシンではないのかとの疑問に対し、市は、紛争審査会が非公開で行われることを理由に、「何も答えない」との答弁でした。これではゼネコンいなるの増額になりかねません。説明責任を果たせと建設委員会で公に直接質疑できる集中審議を求めました。建設委員長は検討するとしています。



近松さと子(中区)
TEL 221-0708

放課後児童クラブのエアコン・トイレ 老朽化対策まったなし

来年度は放課後児童クラブが17クラス増設されます。そのうち3クラスは、児童館内の図書室などを専用室として使うとしています。可能な限り独立したプレハブ施設にすべきであり、せめて、複数のクラスを置く児童館には、遊戯室のエアコン整備を急ぐように求めました。

来春からの有料化はサービス向上をうたっていますが、施設整備は遅れています。トイレの洋式化の割合は74.8%、洋式便器が一つしかないところが12クラブで、トイレが男女別になっていないクラブが56.9%も残っています。

老朽化対策も急がれます。耐震性のない竹屋児童館が建て替えられましたが、あと3館が残っています。また、築50年以上の児童館が10館あり、大規模修繕を行うと答弁しました。また、児童館がない学区が18もあり、整備が急がれます。

「青少年センター機能を残して」

市は青少年センターを廃止して、移転したこども図書館のあとに機能を移す予定でした。今議会でこども図書館の移転案が撤回されたことから、青少年センターをどのようにするのか宙に浮いた状態となりました。市は、青少年の社会参加の重要な役割としての機能を維持すると繰り返しましたが、具体的な方針は示せませんでした。

保育士の配置基準の見直しを求める意見書案

全会一致で可決

今年4月に西区で、子どもが保育園からひとりでお外に出て死亡する痛ましい事件が起きました。命を守るため、保育士を増やすことが必要です。

保育士の配置基準は70年前のままです。コロナ禍で業務が多忙化する中、担い手を確保するため、配置基準の見直しと必要な財源確保を行うよう、国へ要望しました。

保育士の配置基準

子どもの年齢	保育士の必要人数
0歳児	子ども3人に1人
1、2歳児	6人に1人
3歳児	20人に1人
4、5歳児	30人に1人